



2022年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 高見澤
 コード番号 5283 URL <https://www.kk-takamisawa.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 久保 輝明

TEL 026-228-0111

定時株主総会開催予定日 2022年9月29日

配当支払開始予定日

2022年9月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年9月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	63,367		1,088		1,317		621	
2021年6月期	63,270	1.2	1,453	35.0	1,695	23.2	1,014	24.6

(注) 包括利益 2022年6月期 736百万円 (%) 2021年6月期 1,104百万円 (40.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	370.04		5.3	3.9	1.7
2021年6月期	603.79		9.4	5.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 57百万円 2021年6月期 13百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期決算に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	33,958	12,286	35.2	7,107.72
2021年6月期	33,382	11,661	34.0	6,746.81

(参考) 自己資本 2022年6月期 11,947百万円 2021年6月期 11,340百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期決算に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	1,127	963	989	2,018
2021年6月期	1,483	1,161	416	2,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		0.00		50.00	50.00	84	8.3	0.8
2022年6月期		0.00		25.00	25.00	42	6.8	0.4
2023年6月期(予想)		0.00		25.00	25.00		7.0	

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	2.2	720	33.9	920	30.2	600	3.5	356.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	1,758,400 株	2021年6月期	1,758,400 株
期末自己株式数	2022年6月期	77,494 株	2021年6月期	77,539 株
期中平均株式数	2022年6月期	1,680,859 株	2021年6月期	1,680,915 株

(参考)個別業績の概要

2022年6月期の個別業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	28,410		248		625		260	
2021年6月期	21,315	5.9	611	98.8	1,159	27.8	818	28.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	155.20	
2021年6月期	486.71	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年6月期	18,449		6,901		37.4		4,105.84	
2021年6月期	18,923		6,716		35.5		3,996.17	

(参考) 自己資本 2022年6月期 6,901百万円 2021年6月期 6,716百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資が一部持ち直し、また、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種普及により、経済正常化の兆しが見られるようになりましたが、一方で円安が急激に進行し、原油、原材料等の価格高騰やウクライナを巡る地政学的なリスクの高まりも懸念され、依然として先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中であって、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高63,367百万円（前連結会計年度63,270百万円）、営業利益1,088百万円（前連結会計年度1,453百万円）、経常利益1,317百万円（前連結会計年度1,695百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益621百万円（前連結会計年度1,014百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建設関連事業

災害復旧工事現場や国土強靱化に向けた対策工事現場及び複数の大型開発造成現場などへのコンクリート製品納入は順調に推移したものの、一般土木工事案件や建築案件が少なく、その他の建設資材は低調な推移となり減益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は8,681百万円（前連結会計年度12,511百万円）、営業利益は151百万円（前連結会計年度545百万円）となりました。

② 電設資材事業

設備投資案件の回復がみられる中、調達部品不足の影響から先行受注が増加し、売上は順調に推移しました。また、仕入コストは上昇したものの利幅確保に取組み増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は31,531百万円（前連結会計年度28,517百万円）、営業利益は797百万円（前連結会計年度525百万円）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、油価の高騰により売上は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による販売数量減少と利幅縮小により減益となりました。オート部門では、車検及び中古車販売は順調に推移したものの、半導体不足による新車の納車遅延により減益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は16,182百万円（前連結会計年度14,157百万円）、営業利益は205百万円（前連結会計年度241百万円）となりました。

④ 住宅・生活関連事業

農産物部門では、きのこ培地の販売は順調に推移したものの、為替変動による原材料費高騰で減益となりました。不動産部門では、ウッドショックによる原材料不足により建売分譲物件の完成に遅延が生じ取扱いが減少したことに加え、材料費高騰により減益となりました。また、飲食料品部門では、家庭内消費が引き続き堅調であったことに加え、主力商品のコンビニエンスストア向け販売が増加したことから増益となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は6,971百万円（前連結会計年度8,083百万円）、営業利益は250百万円（前連結会計年度401百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は18,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が801百万円減少したものの、受取手形、売掛金、契約資産及び電子記録債権が907百万円、商品及び製品が630百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加いたしました。これは主に貸倒引当金が131百万円増加したものの、有形固定資産が113百万円、繰延税金資産が200百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、33,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ575百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は13,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が461百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が193百万円、賞与引当金が348百万円増加したことによるものであります。固定負債は7,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が308百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、21,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は12,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ625百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益621百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.2%（前連結会計年度末は34.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて821百万円減少し、当連結会計年度末には2,018百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は1,127百万円（前年同期比24.0%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,153百万円、減価償却費734百万円及び売上債権の増加額725百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は963百万円（前年同期比17.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出619百万円及び貸付けによる支出255百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は989百万円（前年同期比137.6%増）となりました。これは主に短期借入金純減額460百万円、長期借入れによる収入1,630百万円及び長期借入金の返済による支出1,993百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率（%）	27.0	28.1	30.9	34.0	35.2
時価ベースの自己資本比率（%）	12.4	8.9	9.5	12.3	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.9	11.4	3.8	6.9	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.5	10.3	29.7	20.9	16.7

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、建設関連事業は、前年度並みの公共工事予算が見込まれるものの、原材料価格や各種土木資材価格の大幅な上昇により、厳しい経営環境に転じるものと予想されます。電設資材事業については、堅調な受注状況が継続する見通しですが、商品供給の遅延や資源・材料価格高騰などの影響により、収益見通しは不透明な状況であります。カーライフ関連事業では、燃料油の需要がさらに減少することで販売競争の激化が予想され、また車検入庫と車輛販売も楽観できない環境が予想されます。住宅・生活関連事業については、農産物部門では長引く円安による為替変動や原材料の高騰による影響を受け不透明な状況であり、不動産部門では、ロシア産材の不足やその他部材、人件費の高騰により、同様に不透明な状況が予想されます。また、飲食料品部門では、物価上昇による家計収支の悪化から消費量が低迷する可能性があります。

こうした中、当社グループにおきましては、各事業の現状から更なる拡充に向け、拠点・業務エリアの拡大と新業態への挑戦に取り組み、適正価格の追求と製品・サービスの質向上により、安定収益の確保を図ってまいります。

また、今後も引き続きキャッシュ・フロー重視の経営により、経常収支改善に努めてまいります。

こうした状況を勘案した次期の業績につきましては、連結売上高は62,000百万円、営業利益は720百万円、経常利益は920百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は600百万円を見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大が更に長期化した場合は当社グループの事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるものと判断されます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,283	2,481
受取手形及び売掛金	11,090	—
受取手形	—	1,538
売掛金	—	7,511
契約資産	—	1,310
電子記録債権	—	1,637
商品及び製品	2,579	3,210
仕掛品	397	5
原材料及び貯蔵品	305	315
その他	425	431
貸倒引当金	△31	△35
流動資産合計	18,050	18,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,463	9,630
減価償却累計額	△6,043	△6,260
建物及び構築物 (純額)	3,419	3,370
機械装置及び運搬具	6,032	6,276
減価償却累計額	△4,332	△4,528
機械装置及び運搬具 (純額)	1,700	1,747
土地	6,597	6,780
リース資産	339	396
減価償却累計額	△150	△193
リース資産 (純額)	189	202
建設仮勘定	90	12
その他	1,849	1,878
減価償却累計額	△1,631	△1,662
その他 (純額)	218	216
有形固定資産合計	12,215	12,329
無形固定資産		
のれん	69	104
その他	242	243
無形固定資産合計	312	347
投資その他の資産		
投資有価証券	712	742
繰延税金資産	743	944
その他	1,811	1,783
貸倒引当金	△463	△594
投資その他の資産合計	2,804	2,875
固定資産合計	15,332	15,552
資産合計	33,382	33,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,393	6,586
短期借入金	4,742	4,281
リース債務	67	78
未払法人税等	261	382
賞与引当金	337	686
その他	1,901	1,896
流動負債合計	13,704	13,912
固定負債		
社債	120	110
長期借入金	5,096	4,788
リース債務	168	164
繰延税金負債	8	29
再評価に係る繰延税金負債	381	381
退職給付に係る負債	1,695	1,736
役員退職慰労引当金	284	290
環境対策引当金	105	105
資産除去債務	61	62
その他	92	90
固定負債合計	8,016	7,758
負債合計	21,720	21,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
資本剰余金	—	0
利益剰余金	9,762	10,275
自己株式	△95	△95
株主資本合計	10,931	11,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	180
土地再評価差額金	101	101
為替換算調整勘定	174	252
退職給付に係る調整累計額	△43	△31
その他の包括利益累計額合計	409	503
非支配株主持分	321	339
純資産合計	11,661	12,286
負債純資産合計	33,382	33,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	63,270	63,367
売上原価	52,894	52,781
売上総利益	10,375	10,585
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	3,823	3,925
賞与引当金繰入額	315	573
退職給付費用	208	227
役員退職慰労引当金繰入額	30	31
のれん償却額	69	69
その他	4,473	4,668
販売費及び一般管理費合計	8,921	9,496
営業利益	1,453	1,088
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	35	12
持分法による投資利益	13	—
為替差益	27	30
仕入割引	139	149
不動産賃貸料	35	35
貸倒引当金戻入額	5	63
その他	112	135
営業外収益合計	375	435
営業外費用		
支払利息	72	69
持分法による投資損失	—	57
売上割引	35	35
その他	26	44
営業外費用合計	134	206
経常利益	1,695	1,317
特別利益		
固定資産売却益	4	7
投資有価証券売却益	49	—
投資有価証券評価損戻入益	—	17
受取保険金	—	31
補助金収入	35	—
特別利益合計	89	57
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	7	12
固定資産圧縮損	—	13
投資有価証券評価損	4	—
減損損失	12	—
災害による損失	—	14
貸倒引当金繰入額	161	178
特別損失合計	190	220
税金等調整前当期純利益	1,594	1,153
法人税、住民税及び事業税	491	700
法人税等調整額	76	△159
法人税等合計	567	540
当期純利益	1,027	613
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	12	△8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,014	621

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	1,027	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	3
為替換算調整勘定	52	82
退職給付に係る調整額	19	12
持分法適用会社に対する持分相当額	19	25
その他の包括利益合計	77	123
包括利益	1,104	736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,073	715
非支配株主に係る包括利益	31	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	—	8,789	△95	9,958
当期変動額					
剰余金の配当			△42		△42
親会社株主に帰属する当期純利益			1,014		1,014
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	972	△0	972
当期末残高	1,264	—	9,762	△95	10,931

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190	101	121	△62	350	292	10,601
当期変動額							
剰余金の配当							△42
親会社株主に帰属する当期純利益							1,014
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13		53	19	58	28	87
当期変動額合計	△13	—	53	19	58	28	1,059
当期末残高	176	101	174	△43	409	321	11,661

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	—	9,762	△95	10,931
会計方針の変更による累積的影響額			△25		△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,264	—	9,737	△95	10,906
当期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
親会社株主に帰属する当期純利益			621		621
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	537	0	538
当期末残高	1,264	0	10,275	△95	11,444

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	176	101	174	△43	409	321	11,661
会計方針の変更による累積的影響額						△0	△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	176	101	174	△43	409	321	11,636
当期変動額							
剰余金の配当							△84
親会社株主に帰属する当期純利益							621
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3		78	12	93	18	112
当期変動額合計	3	—	78	12	93	18	650
当期末残高	180	101	252	△31	503	339	12,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,594	1,153
減価償却費	709	734
減損損失	12	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	154	112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△115	346
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57	58
のれん償却額	69	69
受取利息及び受取配当金	△40	△20
支払利息	72	69
持分法による投資損益 (△は益)	△13	57
為替差損益 (△は益)	△27	△30
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△5
固定資産除却損	7	12
固定資産圧縮損	—	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	△17
受取保険金	—	△31
災害による損失	—	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△79	△725
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△100	△218
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	135	36
仕入債務の増減額 (△は減少)	△301	43
前受金の増減額 (△は減少)	△99	△407
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△46	381
その他	38	48
小計	2,002	1,698
利息及び配当金の受取額	44	33
利息の支払額	△70	△67
保険金の受取額	—	31
災害による損失の支払額	△56	△14
法人税等の支払額	△436	△555
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,483	1,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△121
有形固定資産の取得による支出	△1,275	△619
有形固定資産の売却による収入	8	13
無形固定資産の取得による支出	△17	△29
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	125	—
貸付けによる支出	△6	△255
貸付金の回収による収入	7	55
定期預金の預入による支出	△567	△567
定期預金の払戻による収入	567	567
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,161	△963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55	△460
長期借入れによる収入	1,620	1,630
長期借入金の返済による支出	△1,984	△1,993
社債の償還による支出	△10	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50	△70
配当金の支払額	△41	△83
非支配株主への配当金の支払額	△4	△2
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416	△989
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93	△821
現金及び現金同等物の期首残高	2,934	2,840
現金及び現金同等物の期末残高	2,840	2,018

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

（1）代理人取引に係る収益認識

建設関連事業及び住宅・生活関連事業の直送取引に係る収益に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

（2）第三者のために回収する額に係る収益認識

カーライフ関連事業における軽油の販売に関して、従来は、軽油引取税を取引価格に含めて収益として認識しておりましたが、軽油引取税の納税義務者は当社の顧客であり、当社が第三者のために回収しているものと認められることから、取引価格から軽油引取税相当額を控除した額で収益を認識する方法に変更しております。

（3）工事契約に係る収益認識

建設関連事業、電設資材事業及び住宅・生活関連事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しています。

（4）変動対価の見積りに係る収益認識

主に電設資材事業の収益は、取引価格から値引き、リベート等を控除した金額で算定しております。また、商品の販売にあたっては、顧客から返品が発生することが想定されます。取引価格の算定に際し、過年度の実績等を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の原価相当額をあわせて控除しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」、「契約資産」及び「電子記録債権」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,774百万円減少し、売上原価は3,747百万円減少し、販売費及び一般管理費は30百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は25百万円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の本社に営業本部を設置し、各事業部、子会社ごとに取り扱う製品、サービスによって営業展開を行っております。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品、サービスの内容、性質、市場等の類似性を勘案して「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」、「住宅・生活関連事業」の4つに集約しております。

「建設関連事業」は、主にコンクリート二次製品、生コンクリート、砂利・砂の製造販売のほか、請負工事、建設に関連した資材の販売等を行っております。

「電設資材事業」は、主に電設資材、産業機器及び空調システム等の販売を行っております。

「カーライフ関連事業」は、主に石油製品の販売及び自動車の販売・整備を行っております。

「住宅・生活関連事業」は、主に不動産取引及び食品に関する製造販売等の、様々な生活に関する個人消費者向けの事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,511	28,517	14,157	8,083	63,270	—	63,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	50	291	181	603	△603	—
計	12,591	28,568	14,449	8,265	63,874	△603	63,270
セグメント利益	545	525	241	401	1,713	△259	1,453
セグメント資産	7,475	13,277	3,209	6,921	30,884	2,498	33,382
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	233	124	151	168	679	30	709
持分法適用会社への投資額	223	—	—	—	223	—	223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	393	226	208	446	1,274	28	1,302

- (注) 1. セグメント利益の調整額△259百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,498百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,681	31,531	16,182	6,971	63,367	—	63,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	149	39	294	112	595	△595	—
計	8,830	31,570	16,477	7,084	63,962	△595	63,367
セグメント利益	151	797	205	250	1,404	△316	1,088
セグメント資産	7,214	14,467	2,571	7,022	31,276	2,682	33,958
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	239	141	148	173	702	31	734
持分法適用会社への投資額	191	—	—	—	191	—	191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	388	171	152	111	823	17	841

- (注) 1. セグメント利益の調整額△316百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,682百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	6,746.81円	7,107.72円
1株当たり当期純利益	603.79円	370.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年6月30日)	当連結会計年度末 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,661	12,286
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	321	339
(うち非支配株主持分(百万円))	(321)	(339)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,340	11,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,680,861	1,680,906

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,014	621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,014	621
期中平均株式数(株)	1,680,915	1,680,859

(重要な後発事象)

該当事項はありません。